

# ルーマニア月報

2023年9月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、  
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年10月12日  
在ルーマニア大使館作成

## 主要ニュース

### 【内政】

- 9月5日以降、ルーマニア領内の複数の場所で、ロシア軍のものと思われる無人機の破片が相次いで発見される。
- 9月7日、国家非常事態委員会（CNSU）はウクライナとの国境地帯におけるルーマニア国民への警告措置を実施する決定を採択。
- 9月20日、トーゴ船籍の民間輸送船がスリナ港から約30kmの黒海上で爆発。10月5日、トルコ船籍の民間輸送船がルーマニアのスリナ港の北約20kmの黒海上で機雷に衝突。

### 【経済】

- 9月4日、ポロシュ財務相は「ルーマニアの財政赤字は450億レイ（90億ユーロ）となり、対GDP2.66%に達した（注：欧州委員会との約束で今年4.4%にする必要あり）」旨述べ、予算を強化するため歳出の削減や脱税との闘いと徴税の改善等が必要と述べた。
- 9月19日、カナダ政府はルーマニアのチェルナボダ原子力発電所の新型CANDU原子炉の建設資金として30億カナダドル（日本円で3,317億円相当）を融資する旨発表した。これは、同日、カナダを訪問中のブルドゥジャ・エネルギー相がウィルキンソン・カナダ・エネルギー天然資源相と会談した中でカナダ側から明らかにされた。
- 9月25日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、チェルナボダ原子力発電所3・4号機の建設に向けたエンジニアリングとF/Sのために、米輸銀がエンジニアリングとF/S実施のため5,700万ドルを支援することを決定した旨発表した。同プロジェクトは8年後の完成が予定されている。
- 9月27日、EBDRの最新予測によれば、今年のルーマニアのGDP成長率は5月時点の予測で1.8%であったが、2.4%と上方修正された。また、来年GDP成長率は3.5%から3.2%と予測。

### 【外政】

- 9月6日、7日、ブカレストにて第8回3SI首脳会合及びビジネスフォーラムが実施された。首脳会合には、3SI加盟国だけでなく、戦略的パートナーである欧州委員会、米国、ドイツ、および特別ゲストの、フランス、ギリシャ、モルドバ、日本、トルコ、ウクライナ、英国、欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、世界銀行が参加した。日本からは岸田総理がビデオメッセージで参加した。

### 【防衛・安全保障】

- 9月13日、運輸・インフラ省は国防省とともに、ウクライナとの国境に隣接するドロブジャ北部、スリナとガラツィの間で、ルーマニア側への奥行き20-30km、高さ4000mの空域における飛行制限を追加。
- 9月23日、米空軍のF-16戦闘機4機がルーマニア領空警備と共同訓練の実施のため、第86空軍基地に到着。

### 【我が国との関係】

- 9月6日、植田大使は三海域イニシアティブのビジネスフォーラムに参加するため当地を訪れた林JBIC総裁と共にポロシュ財務相と会談し、今後の金融分野における両国間の協力関係について意見交換を行い、また、7日、ブルドゥジャ・エネルギー相と会談し、今後のエネルギー分野における両国間の協力関係について意見交換を行った。
- 9月22日、植田大使は、著名な日本人アーティストMIYAVI及びザパタUNHCRルーマニア所長とともにRomexpoにあるウクライナ避難民支援センターを訪問した。

## 内政

### (1) ルーマニア領内への無人機破片落下事案

- 9月5日、国防省、ルーマニア領内（トゥルチャ県プラウル村）で無人機のものでと推定される破片を発見。（国防省9月6日発表）
- 9月9日、国防省、トゥルチャ県プラウル村の南東約2.5km付近でロシア軍が使用しているものと同様の無人機の破片を発見。（国防省9月9日発表）同日、外務省、ロシア臨時代理大使を外務省に召喚し事務次官から抗議を伝達。（外務省9月10日発表）
- 9月12日、国防省、トゥルチャ県プラウル村の村民のために防護シェルターの建設を開始。また、夜間から翌未明にかけて、ROアラートメッセージ（ルーマニア版Jアラート）が発出される。
- 9月13日、国防省、トゥルチャ県ヌファル村の東約1.5km付近（ウクライナ国境から15-20km）で新たにロシア軍が使用しているものと同様の無人機の破片を発見。（国防省9月13日発表）同日、国防省、運輸インフラ省とともにウクライナ国境隣接空域（スリナとガラツィの間）における飛行制限空域を拡大。（国防省9月14日発表）

### (2) 国家非常事態委員会が保護措置を採択

- 9月7日、国家非常事態委員会（CNSU）はウクライナとの国境地帯におけるルーマニア国民への警告措置を実施する決定を採択。
- 県の緊急委員会は、住民に情報を提供し、避難所として利用できる場所を特定し、警報システムが作動する場所に地方公共機関が常にいるようにするための措置を定める。当該区域が設定された県の緊急事態検査局は、住民にどのように行動すべきか、どのように行動すべきかを知らせ、公共の避難所として意図されたすべての施設をチェックし、撤去し、住民の保護のために使用できるその他の施設を特定することを確実にしなければならない。
- 同決定は、国防省が、プラウル村とチャタルキオイ村、および住民数が少ない、あるいは非常に少ないその他の地方に、緊急委員会レベルで設置される住民保護区域を建設することを明記。非常事態監察総監部には、Ro-Alertシステムおよび/または地方公共団体の警報手段を通じて、住民に警告・警報メッセージを発する権限が与えられている。

### (3) 機雷が疑われる爆発事案

- 9月20日早朝、トーゴ船籍の民間輸送船がスリナ港から約30km（16海里）の黒海上で爆発。12名の乗員は全員が救助され内1名が負傷。チャコク首相によれば「機雷説は真実に近い」。
- 10月5日、トルコ船籍の民間輸送船がスリナ港の北約20km（11海里）の黒海上で機雷に衝突し、軽微な損傷を受けたが、乗組員は全員無事の模様。

### (4) 世論調査結果

- CURSによる世論調査（PSDからの委託調査、調査実施期間：9月12日-22日、対象者：1008名、統計上の誤差は±3.1%）
  - ✓ 政党支持率： PSD(社会民主党)32%→31%、PNL（国民自由党）19%→19%、AUR（ルーマニア人統一同盟）19%→18%、USR（ルーマニア救出同盟）12%→11%、UDMR 5%→4%
- INSCOPによる世論調査（News.roからの委託調査、調査実施期間：9月15日-22日、対象者：1550名）
  - ✓ 政党支持率（来週日曜に選挙があると仮定して、必ず投票すると答えた回答者（全体の37.8%））： PSD31%、PNL20.4%、AUR19.7%、USR12%、UDMR4.6%、SOS（極右）3.1%、緑の党2.7%
  - ✓ しかしながら、全サンプル（投票に行くか行かないかにかかわらず、いずれかの政党を選択すると表明した有権者全員を含む）の政党支持率では、PSD29.1%、AUR22.4%、PNL20.4%、USR11%。

# 経済

## (1) 経済概況

### • ルーマニアの財政赤字対GDP 2.66%まで到達

9月4日、ボロシュ財務相は「ルーマニアの財政赤字は450億レイ（90億ユーロ）となり、対GDP 2.66%に達した（注：欧州委員会との約束で今年4.4%にする必要あり）」旨述べ、予算を強化するため歳出の削減や脱税との闘いと徴税の改善等が必要と述べた。

### • フィッチ社のルーマニア格付け

9月8日、財務省の報道発表によれば、国債格付会社フィッチは、ルーマニアをBBB-/F3「安定した見通し」を再確認した旨報告した。同社はルーマニアがEU加盟国であるということ、EUからの資本流入があることを挙げ、ルーマニアの1人当たりGDPとガバナンス、人間の開発の指標が発展しており、同じ格付けグループ（BBB）の国々よりも高い水準にある旨評価した。

また、フィッチ社はルーマニアの公的債務が安定し、インフレも下降傾向を示していることを示し、ルーマニアは2023年には2.9%、2024年には3.2%の成長を記録すると予測した。

### • 矢崎ルーマニアの工場閉鎖

9月11日、自動車部品製造を行っている矢崎ルーマニア（日本人駐在員は不在）の当国ブザウ県にある工場が欧州における電気自動車製造の増大の波により、これまでガソリン・ディーゼル車向けの部品製造を行ってきた同社製品の需要が今後も減少が見込まれるため、閉鎖されることとなった。

矢崎ルーマニアのブザウ工場は、わずか2年間の操業の末、閉鎖となった。20年前の2003年、ルーマニアで操業を開始した矢崎ルーマニアは、順調に事業を拡大し、プロイェシュティ、ブライラ、カラカル、ブザウの4工場を保有していた。今回の決定には、2035年にEU内で熱機関を搭載した自動車の販売を禁止する決定による需要減によるもの。矢崎ルーマニアではルーマニア人従業員7,500人以上が勤務している。閉鎖されるブザウ工場には約600人の従業員が勤務している。

### • 8月の年間インフレ率9.43%

9月13日、ルーマニア国立統計研究所によれば、今年8月の年間インフレ率は9.43%であり、先7月の9.44%から若干低下した。食料品は11.88%増、非食料品は6.98%増、サービスは11.72%値上がりした。

年初からのインフレ率の低下は4.9%であり、前年同月比では9.4%の下落。

一方、ルーマニア国立銀行（BNR）は今年末のインフレ予想を7.1%から7.5%に、2024年末4.4%に上方修正した。

### • ルーマニアの脱税額GDPの10%

9月20日、チョラク首相は「ルーマニアはEU内で最も脱税が多い国であり、GDPの10%以上、すなわち1,600億レイ（320億ユーロ）となる」旨述べ、税務署の改革が必要である旨述べた。

### • 首都南部の国際空港建設計画

9月21日、バルツァ・ブカレスト第4区長及びジュルジュ県議会は、首都南部に新空港を建設するため今後準備を行っていく旨発表した。この新空港は国際空港となり、最近完成したブラショフ空港よりも規模が大きく、オトペニ空港（首都北部に位置）の3分の2の規模となる。

- **2022年の平均純月給760ユーロ**

9月22日、国家統計研究所（INS）によれば、ルーマニアの2022年の平均純月給は3,801レイ（760ユーロ）で、前年比11.3%（385レイ（77ユーロ））増となった。

- **EBRDの最新のルーマニア経済予測 – 今年のGDP成長率2.4%**

9月27日、EBRDの最新予測によれば、今年のルーマニアのGDP成長率は5月時点の予測で1.8%であったが、2.4%と上方修正された。また、来年GDP成長率は3.5%から3.2%と予測。

## **(2) 農業**

- **ウクライナ産穀物輸送（9月15日付報道）**

今年8月まででコンスタンツァ港はウクライナ産穀物920万トンを輸出し、これは2022年の1年間の数値（860万トン）を上回った。しかし、ドナウ川沿いのウクライナの港湾施設に対するロシア軍の攻撃により、ウクライナの輸出は道路や鉄道にシフトしており、コンスタンツァ港経由の輸出の数値は鈍化している。

- **EUによるウクライナ産穀物輸入禁止措置解除に対するルーマニアの反応**

9月18日、チャク首相は欧州委員会によるウクライナからの穀物輸入禁止の解除（9月15日）を受け、ルーマニアとウクライナの間では穀物の「トランジット」の合意があり、ウクライナ産穀物のルーマニアへの「輸入」の可能性に関し、ルーマニア農民は全く心配する必要はない旨述べた。

同日、バルブ農業・地方開発相は、ルーマニアの農民に、ウクライナ産の小麦やトウモロコシが30日間ルーマニアに「輸入」されることはない旨保証した。ルーマニアとウクライナ政府は、30日後に貿易ライセンス申請を共同で付与する計画について協議中であり、「ウクライナからの穀物を購入できる企業は特定されることになる」旨述べた。

ルーマニア農業組合（AFR）は「ウクライナはEUによって禁止されている化学農薬を依然として使用しており、産品は安価だが品質は低い。食品の安全性が危険にさらされている」旨述べた。

- **穀物以外のウクライナ産農産物の扱い**

9月19日、バルブ農業・地方開発相は、穀物以外の農産物のウクライナからの輸入を制限し、鶏肉、蜂蜜、小麦粉、トウモロコシ粉を対象にしたいと例に挙げた。ルーマニアの農家や加工業者を支援するため、ルーマニアで100%自給自足している特定の農産物について、ルーマニアへの流入を制限するようウクライナ側と協議する旨述べた。

## **(3) エネルギー**

- **ルーマニアの太陽光発電（9月1日）**

今年（2023年）年始、ルーマニアでは40,171人の太陽光発電供給者が電力網に接続していたが、国家エネルギー規制局は、年末までにその数が10万人を超えると推定している。冬季の太陽光発電1,500MWはチェルナボダ原子力発電所の発電量に匹敵する。太陽光発電の余剰分は電力網に送られ、契約に基づいて電力会社から収入が得られるため、太陽光パネルを設置するルーマニア人が増加している。

- **カナダによるCANDU原子炉建設資金30億カナダドルの融資**

9月19日、カナダ政府はルーマニアのチェルナボダ原子力発電所の新型CANDU原子炉の建設資金として30億カナダドル（日本円で3,317億円相当）を融資する旨発表した。これは、同日、カナダを訪問中のブルドゥジャ・エネルギー相がウィルキンソン・カナダ・エネルギー天然資源相と会談した中でカナダ側から明らかにされた。

ウィルキンソン大臣は、「チェルナボダ原子力発電所3・4号機がカナダの原子力専門知識を活用し、安全で炭素排出がないエネルギー・ソリューションとなる」旨述べた。

- **2026年の石炭火力発電0.3%**

9月21日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、現在、国内で生産されるエネルギーの約14%が石炭をベースとしているが、2026年までに約0.3%に減らす旨述べた。

ブルドゥジャ大臣は「可能な限り環境に優しいエネルギーに基づく経済への知的な移行はチャンスであり、官民共同でそのチャンスをつかむ義務がある」旨述べた。

- **洋上風力発電の可能性**

9月25日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、洋上風力発電に関し、「ルーマニアは2030年までに1GWの洋上風力発電を目指す」旨述べた。世界銀行の試算によれば、ルーマニアの洋上風力発電の潜在能力は理論上76GW（固定式22GW、浮体式54GW）ある。

- **チェルナボダ原子力発電3・4号機建設への米輸銀の支援**

9月25日、ブルドゥジャ・エネルギー相は、チェルナボダ原子力発電所3・4号機の建設に向けたエンジニアリングとF/Sのために、米輸銀がエンジニアリングとF/S実施のため5,700万ドルを支援することを決定した旨発表した。同プロジェクトは8年後の完成が予定されている。

- **ディーゼル価格の上昇**

Peco-online.ro のデータによれば、9月25日時点のディーゼル1リットルの平均価格は7.74レイ（1.55ユーロ）で、ガソリン1リットルの平均価格は7.37レイ（1.47ユーロ）となり、ディーゼル価格がガソリン料金を超えている状況である。今年元旦、ディーゼル価格は1リットル7.57レイであったが、その後、徐々に値下がりしていた。

#### **（4）主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）**

<国家統計局>

- 貿易赤字(2023年7月末):156億370万ユーロ(前年同期比-32億80万ユーロ及び-17.0%)
- GDP成長率(2023年第2四半期):対前期比(季節調整後)0.9%,対前年同期比1.1%(同調整前)・2.7%(同調整後)
- 失業率(2023年8月):5.4%

<財務省>

- 財政収支(2023年7月末):421億8,970万レイ(GDP比2.65%の赤字)(前年同期:329億9,320万レイ、GDP比2.4%の赤字)

<ルーマニア中央銀行(BNR)>

- 外貨準備高(2023年8月末):539億107万ユーロ(前月:539億3,600万ユーロ)
- 金準備高(同):103.6トン(前月から不変)
- 経常収支(2023年7月末):118億9,200万ユーロの赤字。(前年同期:152億700万ユーロの赤字)
- 外国直接投資(FDI)(2023年6月末):42億5,400万ユーロ。(前年同期:59億9,200万ユーロ)
- 中長期対外債務(同):1,125億2,000万ユーロ(2022年末比:+17.9%)(対外債務全体の72.5%)
- 短期対外債務(同):436億ユーロ(2022年末比:-6.9%)(対外債務全体の27.5%)

## ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

### 【7月時点の消費者物価指数】

	7月	8月
全体	9.44%	9.43%
食料品価格	16.24%	11.88%
非食料品価格	4.25%	6.98%
サービス価格	11.65%	11.72%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5.3%	ユーロ圏 5.2%
	EU27国 6.1%	EU27国 5.9%

### 【6月時点】

(1) 鉱工業	6月	7月
工業生産高	▲5.5%	▲5.3%
工業売上高(名目)	▲0.7%	▲2.1%
工業製品物価指数	3.8%	▲0.9%
新規工業受注高(名目)	9.7%	2.1%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	2.0%	1.2%
自動車・バイク売上高	20.8%	18.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲1.4%	ユーロ圏 ▲1.0%
	EU27か国 ▲1.6%	EU27か国 ▲1.2%
(3) 建設工事		
	15.4%	15.9%

### (4) 輸出入

	6月	7月
輸出	€77億4,460万 (▲1.5%)	€76億5,610万 (▲3.0%)
	RON384億1,700万 (▲1.2%)	RON378億7,560万 (▲2.9%)
輸入	€100億1,400万 (▲5.2%)	€99億3,760万 (▲1.5%)
	RON496億7,280万 (▲4.9%)	RON491億5,840万 (▲11.4%)

## 外政

### (1) ウクライナ避難民状況

#### • 避難民の流入状況

10月10日、24時間で、ウクライナ人8,496人がルーマニアに入国。昨年2月10日から本年10月10日24時まで、ウクライナ人のべ6,327,418人がルーマニアに入国。

#### • UNHCR 発表データ

9月24日時点で、84,887人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、143,604人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から9月17日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から3,394,151人が、モルドバ国境から1,331,387人がルーマニアに入国している。また同期間、2,843,383人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。

### (2) その他の二国間・多国間関係

#### • ルクセンブルク首相のルーマニア訪問

- 9月5日、ベッテル・ルクセンブルク首相はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領とチンク軍事基地で会談した。両高官は政治協議を行い、チンク「ゲティカ」国立共同訓練センターに駐留する部隊を視察し、ルーマニアのNATOバトルグループの一員であるルクセンブルク軍を前に演説を行った。
- ルクセンブルクからは今年、26名の部隊がチンクを拠点とするNATO戦闘グループに参加した。この戦闘群は、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクの兵士約1,000人で構成されている。

#### • 第8回3 S I（3海域イニシアティブ）首脳会合

- 9月6日、7日、ブカレストにて第8回3 S I 首脳会合及びビジネスフォーラムが実施された。
- 首脳会合には、3SI加盟国だけでなく、戦略的パートナーである欧州委員会、米国、ドイツ、および特別ゲストの、フランス、ギリシャ、モルドバ、日本、トルコ、ウクライナ、英国、欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、世界銀行が参加した。日本からは岸田総理がビデオメッセージで参加した。
- 首脳会合では、ギリシャが13番目の加盟国、モルドバ及びウクライナも準加盟国となった。

#### • ルーマニアがオーストリアを欧州連合司法裁判所に提訴する可能性

- 9月18日、チョラク首相は、12月のEU司法・内務理事会でオーストリアがルーマニアのシェンゲン協定加盟に反対票を投じた場合、その決定を欧州連合司法裁判所（CJEU）に提訴すると述べた。

#### • ブカレスト9会合へのオドベスク外相の参加

- 9月22日、オドベスク外相は国連総会のハイレベル・セグメントを傍聴し、国連総会H L Wのフリンジで開催された「ブカレスト9」フォーマット（B9）閣僚会合に参加した。同会合には、ヌーランド米国務長官副長官代行も出席した。
- オドベスク外相は、ロシアのウクライナに対する戦争によりルーマニア領内で最近発生した事件に関連して、米国とNATO同盟国のルーマニアに対する支援と連帯を歓迎した。オドベスク外相は、NATOが引き続き黒海と当該地域の情勢を注視し続け、NATO首脳決定に従って抑止力と防衛手段を強化することの重要性を強調した。

## 防衛・安全保障

### (1) ルーマニア東部ウクライナ国境沿い飛行制限区域の拡大

- 9月13日付、運輸・インフラ省は国防省とともに、ウクライナとの国境に隣接するドロブジャ北部、スリナとガラツイの間で、ルーマニア側への奥行き 20-30km、高さ 4000m の空域における飛行制限を追加。
- 元々2022年5月以来、ウクライナとの国境全域に出ていた奥行き 8km、高さ 1km までの飛行制限域が、今般、ルーマニア東部の空域において奥行き 20-30km、高さ 4km まで拡大したことになる。

### (2) 軍事演習

- 9月11日～15日、Sea Breeze2023-3（コンスタンツァ港及び黒海上にて、ブルガリア軍、フランス軍、ルーマニア軍、トルコ軍、ウクライナ軍、英軍、米軍が参加し、対機雷戦、機雷処理の多国間連携能力を向上。）
- 9月11日～22日、Dacian Lancer2023（チンクの NATO 統合訓練センターにて、NATO 多国籍統合部隊の戦術レベルの作戦計画立案とその遂行能力を確認。）

### (3) 要人往訪

- 9月14日、ゴジョカル国防次官が訪米、米国とルーマニア2国間防衛関係に関する共同声明を発表。
- 9月19日、トゥルヴァル国防相がドイツでオースティン米国国防長官と面会し、黒海安全保障や2国間防衛協力などについて話し合った。
- 9月24日～27日、トゥルヴァル国防相が訪伊、上院の外務防衛委員長と会談、軍事研究センターなどを訪問。

### (4) その他

- 9月23日、米空軍の F-16 戦闘機 4 機がルーマニア領空警備と共同訓練の実施のため、第 86 空軍基地に到着。
- 9月26日、上・下院の常務局は、32 機の F-35 戦闘機の購入に関する協定の事前承認を得るよう、国防省に対して要請。

## 我が国との関係

### (1) East European Comic Con 2023 (コミコン) の開催

- 9月1日から3日まで、ブカレストのナショナル・アリーナ (Arena Națională) にて East European Comic Con【コミコン】が開催され、日本大使館も参加した。
- 今回、当館が日本政府観光局 (JNTO) との連携事業として設置した日本文化エリア -Japan Area では、日本の夏祭りをテーマとし、様々な文化体験を提供する 30 もの屋台を設けるほか、兵庫県パリ事務所による関西地域の観光案内や日本酒の試飲、日本人アーティストによるパフォーマンス (茶道、墨絵、盆踊り、金継ぎ等) などが披露された。



コミコン、盆踊り様子

### (2) イヴァン研究・イノベーション・デジタル化相との会談

- 9月5日、植田大使はイヴァン研究・イノベーション・デジタル化相と会談し、科学技術、研究、官民連携の分野での協力の可能性について意見交換を行った。
- また、植田大使は、イヴァン大臣が就任直後 6 月 19 日に実施された日ルーマニアイノベーションフォーラムへの参加に謝意を伝えた。



イヴァン研究・イノベーション・デジタル化相との会談

### (3) 林 JBIC 総裁、ポロシュ財務相、ブルドウジャ・エネルギー相との会談

- 9月6日、植田大使は三海域イニシアティブのビジネスフォーラムに参加するため当地を訪れた林 JBIC 総裁と共にポロシュ財務相と会談し、今後の金融分野における両国間の協力関係について意見交換を行った。
- また、7 日、植田大使と林 JBIC 総裁はブルドウジャ・エネルギー相と会談し、今後のエネルギー分野における両国間の協力関係について意見交換を行った。



林 JBIC 総裁とブルドウジャ・エネルギー相の会談

### (4) ヴェシュテア開発・公共事業・行政相との会談

- 9月13日、植田大使はヴェシュテア開発・公共事業・行政相と会談し、マグレレの極限レーザー核物理研究所 (ELI-NP) に研究用鏡を供給する光学センターの建設、両国に関心のある地震分野に関する意見交換を行った。

### (5) フェケット環境・水利・森林相との会談

- 9月13日、植田大使はフェケット環境・水利・森林相と会談し、両国間における環境問題、気候変動、ゴミ処理などの問題に関する意見交換を行いました。

### (6) MIYAVI、Romexpo 避難民支援センター訪問

- 9月22日、植田大使は、著名な日本人アーティスト MIYAVI 及びザパタ UNHCR ルーマニア所長とともに Romexpo にあるウクライナ避難民支援センターを訪問した。
- MIYAVI は、日本人として初の UNHCR 親善大使として世界各地の UNHCR が運営する難民施設を訪問してきた。今回の訪問では、センターでの各国連機関や NGO の活動について説明を受け、ウクライナ避難民のグループと意見交換、センターを訪れていた避難民向けに短いコンサートを実施した。



MIYAVI、ウクライナ避難民へのミニコンサート